

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

和泉商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	460	11,500,000		460	11,500,000		0	
支援機関等へのつなぎ	15	150,000		15	150,000		0	
金融支援（紹介型）	85	2,550,000		89	2,670,000		120,000	
金融支援（経営指導型）	100	4,000,000		100	4,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	60,000		3	60,000		0	
資金繰り計画作成支援	15	300,000		15	300,000		0	
記帳支援	90	2,250,000		90	2,250,000		0	
労務支援	95	1,900,000		95	1,900,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業計画作成支援	25	1,250,000		25	1,250,000		0	
創業支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
財務分析支援	40	400,000		40	400,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	0	0		0	0		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	100	500,000		100	500,000		0	
結果報告	460	4,600,000		460	4,600,000		0	
小 計	—	30,460,000	30,458,465	—	30,580,000	30,560,605	120,000	102,140

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	61	1,464,000		61	1,464,000		0	
専門相談支援事業（税務）	30	780,000		30	780,000		0	
専門相談支援事業（税務以外）	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	3,684,000	3,684,000	—	3,684,000	3,684,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	9,127,978	別紙事業調書【変更後】のとおり	9,025,838		▲ 102,140

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	0	別紙事業調書【変更後】のとおり	0		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		43,270,443		43,270,443		0

事業名		求人・求職マッチング事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上が人口に占める割合が4人に一人となり、超高年社会に突入している。その様な状況の中、「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障がいがあってもその能力と適応に応じた職に就くことにより、自立した生活を送りたい」と考えている全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。合同就職面接会を開催することにより、中小企業の求める人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 40社 若年者、中高年齢者、障がい者 等			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.74倍と雇用状況が大きく改善されており、求職者は、よりよい条件を求め職場を選ぶ傾向となっている。中小企業にとって、人材不足の問題は益々深刻化され、市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が喫緊の課題となっており、合同就職面接会を開催することにより企業側の求める人材確保の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用維持拡大に繋げる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年9月開催の就職情報フェアでは、障がい者求人に重点を置き、94名が参加。求人企業数：15社、求人募集人数：69名、就職内定企業数：3社。採用者数4名(障がい者3名、一般1名) 令和2年2月22日(土)開催の求人企業数は17社(予定)。例年2月度の求職者数、内定者数は9月度に比べて増加傾向であるが、今回求職者が参加しやすい土曜日開催とした。 【27年度】求職者数:450名、内定企業数:16社【28年度】求職者数:390名、内定企業数:12社 【29年度】求職者数:260名、内定企業数:13社【30年度】求職者数220名、内定企業数:11社			
	反省点	売り手市場の影響もあり、求職者の来場者数が減少傾向である。9月開催のフェアについては、障がい者求人を中心とし、求職者が車椅子で来場することが予測され通路の確保等が必要であった為、出展ブースを15社(通常25社程度)となった。2月については求職者が来場しやすい土曜日開催にすることで、来場者の増加を図ると共に関係機関へのチラシ設置やSNSの利用等の広報を積極的に行い本事業の周知拡大を図る。また、優秀な人材確保の為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者向けの就職説明会・面接会を実施。 開催時期：令和2年9月(平日)・令和3年2月(土曜日) 予定 開催場所：和泉シティプラザ(予定) 求人企業数：各25社前後(予定)			
	○ 人材交流型	和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府総合労働事務所で労働相談・情報コーナーの設置。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知や経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業へ積極的な参加を提案する。			
	販路開拓型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。			
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携労9番 (c)就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉大津・大阪府総合労働事務所・和泉市)で協議の上、企画実施。若年者・中高年齢者・障がい者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行う。就職情報フェアでは、泉州北障害者就業・生活支援センター、泉州地域若者サポートステーション、大阪府社会福祉協議会・大阪福祉人材センター、和泉市シルバー人材センター、阪南地域労働ネットワーク推進会議の協力。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内中小企業者、小規模事業者		
	支援対象企業の変化	40 社			
	指標	就職内定企業数	数値目標	15	

事業名		求人・求職マッチング事業				新規/継続	継続
その他目標値	目標値の内容⇒	求職者数（9月・2月の就職情報フェア来場者数の合計）					
	350 人						
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価		支援企業数		係数	標準事業費
		40,400 円 ×		40 ×		1.00 =	1,616,000 円
		40,400 円 ×		350 ×		0.05 =	707,000 円
(小計) 2,323,000 円							
新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円
計 2,323,000 円							
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）						
	①市町村等補助		600,000 円	交付市町村等		和泉市	
	②受益者負担		円	負担金の積算			
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)	
	2,323,000 円 ×		1.00 =	1,723,000 円		(600,000 円)	
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体または「アリソグ」で説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）		
			円				
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		求人・求職マッチング事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し続け、いまや65歳以上が人口に占める割合が4人に一人となり、超高齢社会に突入している。その様な状況の中、「健康で意欲と能力がある限り年齢に関係なく働き続けたい」「障がいがあってもその能力と適正に応じた職に就くことにより、自立した生活を送りたい」と考えている全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安心して働く事により安定した生活を送ることが出来る社会を目指す。合同就職面接会を開催することにより、中小企業の求める人材と働く意欲のある求職者のマッチングを行う事により企業の人材不足解消と雇用安定を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業社 40社 若年者、中高年齢者、障がい者 等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪の有効求人倍率が約1.74倍と雇用状況が大きく改善されており、求職者は、よりよい条件を求め職場を選ぶ傾向となっている。中小企業にとって、人材不足の問題は益々深刻化され、市内小規模事業者においても多様な業種にて人材の確保が喫緊の課題となっており、合同就職面接会を開催することにより企業側の求める人材確保の好機となる。また各種助成金等の情報提供を実施し、将来に向けての雇用維持拡大に繋げる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年9月開催の就職情報フェアでは、障がい者求人者に重点を置き、94名が参加。 求人企業数：15社、求人募集人数：69名、就職内定企業数：3社。採用者数4名(障がい者3名、一般1名) 令和2年2月22日(土)開催の求人企業数は17社(予定)。例年2月度の求職者数、内定者数は9月度に比べて増加傾向であるが、今回求職者が参加しやすい土曜日開催とした。 【27年度】求職者数:450名、内定企業数:16社【28年度】求職者数:390名、内定企業数:12社 【29年度】求職者数:260名、内定企業数:13社【30年度】求職者数220名、内定企業数:11社		
	反省点	売り手市場の影響もあり、求職者の来場者数が減少傾向である。9月開催のフェアについては、障がい者求人者を中心とし、求職者が車椅子で来場することが予測され通路の確保等が必要であった為、出展ブースを15社(通常25社程度)となった。2月については求職者が来場しやすい土曜日開催にすることで、来場者の増加を図ると共に関係機関へのチラシ設置やSNSの利用等の広報を積極的に行い本事業の周知拡大を図る。また、優秀な人材確保の為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労働関係の情報提供等で支援を図る。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者向けの就職説明会・面接会を実施。 ①オンライン合同企業説明会 開催時期：令和2年11月頃(平日)予定 開催場所：オンライン 求人企業数：40社前後(予定) 「新型コロナウイルス感染症」拡大防止対策として、オンラインによる合同企業説明会を開催する。求人企業の発掘においては商工会議所の広報やHP、SNS等による周知や経営指導員の巡回指導時において募集を行い、事業への参加を提案する。		
	○ 人材交流型	企業の当日説明資料の作成・流れの説明・求職者の募集はシステム構築会社協力のもと行い、当日は1社約20分程度で時間割を組み求職者は希望する企業の時間が来たらシステムにログインし説明を聞いて頂く。		
	販路開拓型	②就職面接会 開催時期：令和3年2月(土曜日) 予定 開催場所：和泉シティプラザ(予定) 求人企業数：25社前後(予定)		
	ハズル型	和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府労働環境課での労働相談・情報コーナーの設置。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知や経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業へ積極的な参加を提案する。		
	独自提案型	フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。同時開催として、求職者を対象とした就労に関するセミナーを開催し、就労の意欲向上を図る。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
		(a)府施策連携券9番 (c)就職情報フェア実行委員会(ハローワーク泉大津・大阪府労働環境課・和泉市)で協議の上、企画実施。 若年者・中高年齢者・障がい者等を対象としたトライアル雇用奨励金の活用や特定求職者雇用開発助成金等の奨励金・助成金の活用支援を行う。就職情報フェアでは、泉州北障害者就業・生活支援センター、泉州地域若者サポートステーション、大阪府社会福祉協議会・大阪福祉人材センター、和泉市シルバー人材センター、 阪南地域労働ネットワーク の協力。		

事業名		求人・求職マッチング事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	市内中小企業者、小規模事業者					
	支援対象企業の変化	労働人口が減少し、若手人材の確保が困難な中、小規模事業者においては人材不足が深刻な問題となっている。人手不足や後継者不在により事業運営が困難となり廃業するケースも増えている。このような状況下において、迅速かつ効率的に事業者の求める人材を確保できる機会を提供することにより雇用促進と企業活動の継続と持続的発展に繋げることが出来る。						
	その他目標値	指標	就職内定企業数			数値目標	15	
	目標値の内容⇒ 350 人	求職者数（オンライン合同企業説明会の視聴者数・2月の就職情報フェア来場者数の合計）						
算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400 円 ×		40	×	1.00	=	1,616,000 円	
	40,400 円 ×		350	×	0.05	=	707,000 円	
				×		=		
	(小計)						2,323,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
計							2,323,000 円	
算定基準 独自の算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	600,000 円		交付市町村等	和泉市			
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	2,323,000 円 ×		1.00 =		1,723,000 円		(600,000 円)	
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはリアックで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

和泉商工会議所

事業名 求人・求職マッチング事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

40

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本年度もハローワーク・大阪府・和泉市の連携のもと、若年者や障がい者向けの就職面施会及び面接会を実施予定だった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、3密を避けるために新設する求人・求職マッチングホームページ内で「オンライン」による合同企業説明会及び就職面接会の開催に変更。
なお、年2回（9月頃と2月頃）開催している本事業は、本年度は、1回目を11月頃にオンライン化による開催実施を、2回目は2月頃に対面式での開催を予定。
企業募集については、商工会議所がホームページや公式Facebook等SNSからの情報発信や巡回指導時に参加の提案を行う。また求職者の募集については、システム構築会社の協力のもと各社時間割を設定しているため、求職者は新設ホームページより希望の会社へログインしていく手法により実施する。

【支援効果】

3密を避けることができ、新型コロナウイルス感染症の影響がある時だからこそ、今までと同じ手法ではなく「オンライン化」や「リモート」などを上手に取り入れるなど、新たな指導、新たな支援・提案方法を加えることができる。また、今までは会場の都合により参加企業が制限されていたが、オンライン化により求人事業所数の上限がなくなり、求職側も全国から募集案内を閲覧することができるなど、メリット・効果が大きいと考えられる。

【今後の改善方策】

今回の新型コロナウイルス感染症の影響を機に、新たな地域活性化事業に転換できるチャンスと捉えオンライン化を積極的取り入れていく。
ただしすべてをオンライン化に移行するのではなく、面接会は「人と人」の出会いであるため雇用創出には面談、対面での手法も必要であると考えられるため、ミックスした事業手法を実施していく。

【経費内訳】

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所(以下、ORIST)の有効な利用方法が分からない事業所やそもそもどのような支援をやっているか分かっていない事業所も少なからずある中で、本事業において、ORISTの事業内容・実施する支援サービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業にORISTを活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決(技術相談・依頼試験・装置使用・受託研究等)を目的としている。ORIST技術講習会では、担当職員によるORISTの試験研究機器等の技術講習会を開催し、機器・装置の仕様や性能などを理解いただき、今後の利用促進になるよう開催。展示・交流会では、参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、ORISTとの連携により、各種の技術支援を市内中小企業に周知することができ、地域ものづくり企業の技術課題解決につながるものである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	「第9回和泉ビジネス交流会」を令和元年11月22日(金)に(地独)大阪産業技術研究所・阪南7商工会議所との連携のもと、(地独)大阪産業技術研究所1階ORISTホール・2階研修室において開催。 (第1部)ORIST技術講習会では、7テーマの講習会に分かれ、試験研究機器の利用可能範囲や仕様・性能など具体的に理解して頂くための講習会を実施。 (第2部)特別講演会には、講師に評論家の宮崎哲也氏をお招きし「どうなる!?これからの日本の政治経済」と題し、講演会を開催。 (第3部)展示会・交流会では、企業PRブース45社に対し46社参加いただき、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施。 【3カ年実績】 平成29年度実績(参加企業目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社) 平成30年度実績(参加企業目標220社に対し183社、商談件数目標120社に対し126社) 2019年度実績(参加企業目標200社に対し202社、商談件数目標120社に対し130社)		
	反省点	開催後の企業フォローアップを強化し、ORISTの利用促進となるよう今後も積極的に繋げていきたい。開催後の令和元年11月25日～12月27日現在迄の利用状況は、第1部技術講習会参加の15社中、4社が事業終了後ORISTを利用している結果が出ている。今後もフォローアップも含め交流会に参加された企業や泉州地域ものづくり企業が、もっとORISTを身近に感じて頂き、企業の課題解決の一つのツールとして今後活用してもらえよう継続的に支援していきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印を いつ・どこで・何を・どのように するのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：令和2年11月予定 開催場所：地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 【第1部】ORIST技術講習会 (中小企業の課題解決に繋がる技術支援講習会を企画：7テーマ程度企画、旬のものを選定)		
	○ 人材交流型	【第2部】特別講演会 ビジネスセミナーの開催(著名人) テーマ：「未定」 特別講演：「未定」		
	○ 販路開拓型	※ビジネスに役立つ情報提供及び交流機会を促進する 【第3部】展示会・交流会 企業・団体等紹介ブースを設置 (地独)大阪産業技術研究所等の成果ブースを設置。又、今回新たにORISTの利用促進に繋がるように、事業内容・実施する支援サービス・事例などの映像を流し、企業の技術的課題を解決に結びつける。※販路拡大や異業種での連携、共同開発などビジネスチャンスの創出をバックアップ		
	ハズレ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	(a)府施策連携商18番 (b)トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTで所有している試験研究機器に触れ、仕様や性能などの特徴を理解する事により、ORISTを利用するきっかけとなり、地域ものづくり企業の技術課題解決に繋がる。 (d)南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。			
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	ORIST技術講習会における参加企業数。 中小企業の課題解決に繋がる講習会の実施。		
	15 社			

事業名		(地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業 (和泉ビジネス交流会)				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業の変化	参加された企業がORISTの機器・装置の取扱いなどの講習を受けることで、企業が抱える技術的解決の一助となり、今後におけるORISTの利用企業数に繋がることとなる。							
	指標	導入機器・施設見学実演を含む講習会によるORISTの利用企業数			数値目標	12社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 200社	特別講演会における参加企業数。 阪南7商工会議所での広域連携として事業実施を計画。						
	支援対象企業の変化	特別講演会において、ビジネスに役立つ情報提供や知識習得等により、新事業のきっかけづくりや事業の課題解決に繋がる。							
	指標	ビジネスに役立つ情報収集による知識向上			数値目標	160件			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 45社	展示会・交流会における企業PRブースの出展企業数。 ブース出展企業の製品展示・技術紹介による来場企業との商談・交流機会の提供。 各地商工会議所ホームページ、広報誌、窓口相談・巡回相談等により周知。						
	支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ新たなビジネスチャンスを探る。							
指標	ビジネス交流会 商談件数			数値目標	120社				
その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円		
		20,200 円 ×	200	×	1.00	=	4,040,000 円		
		50,500 円 ×	45	×	1.00	=	2,272,500 円		
		(小計) 6,615,500 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
		計 6,615,500 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
6,615,500 円 ×			1.00 =			6,615,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,683,038 円		和泉商工会議所 セミナー144社、出展企業31社				
		堺商工会議所	552,132 円		堺商工会議所 セミナー16社、出展企業4社				
		高石商工会議所	276,066 円		高石商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉大津商工会議所	276,066 円		泉大津商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	276,066 円		岸和田商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	276,066 円		貝塚商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	276,066 円		泉佐野商工会議所 セミナー8社、出展企業2社 【分配根拠】セミナー@20,200円、出展企業@57,233円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	(地独)大阪産業技術研究所(以下、ORIST)の有効な利用方法が分からない事業所やそもそもどのような支援をやっているか分かっていない事業所も少なからずある中で、本事業において、ORISTの事業内容・実施する支援サービスを広くPRし、多くの地域ものづくり企業にORISTを活用して頂き、企業が抱える技術的課題解決(技術相談・依頼試験・装置使用・受託研究等)を目的としている。ORIST技術講習会では、担当職員によるORISTの試験研究機器等の技術講習会を開催し、機器・装置の仕様や性能などを理解いただき、今後の利用促進になるよう開催。展示・交流会では、参加企業からの要望を受け、出展・来場者との商談・交流の機会を促進するため、阪南7商工会議所の連携により更なるビジネスチャンスの拡大を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、高石市、和泉市内等の中小・小規模事業者 トリヴェール和泉西部地区企業・取引企業 テクノステージ和泉企業・取引企業		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉州地域にはオンリーワンの技術や高いシェアを持つ特長のある企業が多い。参加企業からの要望を受け、業種の垣根を越えた交流会を開催することにより、相互の情報交換を加速させ、新たなビジネスチャンスを探る機会とする。また、ORISTとの連携により、各種の技術支援を市内中小企業に周知することができ、地域ものづくり企業の技術課題解決につながるものである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「第9回和泉ビジネス交流会」を令和元年11月22日(金)に(地独)大阪産業技術研究所・阪南7商工会議所との連携のもと、(地独)大阪産業技術研究所1階ORISTホール・2階研修室において開催。</p> <p>(第1部)ORIST技術講習会では、7テーマの講習会に分かれ、試験研究機器の利用可能範囲や仕様・性能など具体的に理解して頂くための講習会を実施。</p> <p>(第2部)特別講演会には、講師に評論家の宮崎哲也氏をお招きし「どうなる!?これからの日本の政治経済」と題し、講演会を開催。</p> <p>(第3部)展示会・交流会では、企業PRブース45社に対し46社参加いただき、参加企業の製品・技術の展示等による交流会を実施。</p> <p>【3カ年実績】 平成29年度実績(参加企業目標220社に対し203社、商談件数目標120社に対し131社) 平成30年度実績(参加企業目標220社に対し183社、商談件数目標120社に対し126社) 2019年度実績(参加企業目標200社に対し202社、商談件数目標120社に対し130社)</p>		
	反省点	開催後の企業フォローアップを強化し、ORISTの利用促進となるよう今後も積極的に繋げていきたい。開催後の令和元年11月25日～12月27日現在迄の利用状況は、第1部技術講習会参加の15社中、4社が事業終了後ORISTを利用している結果が出ている。今後もフォローアップも含め交流会に参加された企業や泉州地域ものづくり企業が、もっとORISTを身近に感じて頂き、企業の課題解決の一つのツールとして今後活用してもらえるよう継続的に支援していきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	※「新型コロナウイルス感染症」拡大防止対策として、完全オンライン化により事業実施		
	人材交流型	令和2年11月開催予定 【第1部】ORISTの事業紹介及び技術講習会[15社] ⇒ORISTの利用促進に繋がると共に事業者の技術課題解決の機会提供。		
	○ 販路開拓型	【第2部】特別講演会[200社] 開催テーマ:「WITHコロナ、AFTERコロナ」 ⇒コロナ禍における企業としての取組みと将来に向けてのBCP強化を学ぶ。		
	ハブ型	【第3部】企業交流会[出展企業45社] ⇒出展企業を掲載、閲覧企業からのアクセスにより商談機会を提供。		
	独自提案型	上記、3部構成の実施内容を一連のオンラインシステムとして構築。 開催案内周知⇒参加受付⇒閲覧企業へアカウント配布⇒閲覧企業特定⇒アンケート調査		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
	(a)府施策連携商18番 (b)トリヴェール和泉西部地区連絡協議会で企画・実施。ORISTで所有している試験研究機器に触れ、仕様や性能などの特徴を理解する事により、ORISTを利用するきっかけとなり、地域ものづくり企業の技術課題解決に繋がる。 (d)南大阪地域の商工会議所及び支援機関との連携により相乗効果が見込まれ、異業種交流により新たな分野への進出、販路開拓に繋げる。			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ORISTの事業紹介及び技術講習会の視聴企業数。 ORISTの利用促進及び中小企業の課題解決に繋がる機会を提供。		
	15 社			

事業名		(地独)大阪産業技術研究所利用促進事業(和泉ビジネス交流会)				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業の変化	参加された企業がORISTの機器・装置の取扱いなどの講習を受けることで、企業が抱える技術的解決の一助となり、今後におけるORISTの利用企業数に繋がることとなる。							
		指標	導入機器・施設見学実演を含む講習会によるORISTの利用企業数		数値目標	12社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	特別講演会の 視聴企業数 。 阪南7商工会議所での広域連携として事業実施を計画。						
		200 社							
	支援対象企業の変化	特別講演会において、ビジネスに役立つ情報提供や知識習得等により、新事業のきっかけづくりや事業の課題解決に繋がる。							
		指標	ビジネスに役立つ情報収集による知識向上		数値目標	160件			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	企業交流会における出展企業数。 出展企業の製品展示・技術紹介を実施し、 視聴企業 との商談機会を提供。						
	45 社								
支援対象企業の変化	業種の垣根を越えた交流会を開催し、相互の情報交換を加速させ新たなビジネスチャンスを探る。								
	指標	ビジネス交流会 商談件数		数値目標	120社				
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
		20,200 円 ×		200	×	1.00	=	4,040,000 円	
		50,500 円 ×		45	×	1.00	=	2,272,500 円	
		(小計)						6,615,500 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
		計						6,615,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	6,615,500 円 × 1.00 =		6,615,500 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または比列がで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所	4,683,038 円		和泉商工会議所 セミナー144社、出展企業31社				
		堺商工会議所	552,132 円		堺商工会議所 セミナー16社、出展企業4社				
		高石商工会議所	276,066 円		高石商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉大津商工会議所	276,066 円		泉大津商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		岸和田商工会議所	276,066 円		岸和田商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		貝塚商工会議所	276,066 円		貝塚商工会議所 セミナー8社、出展企業2社				
		泉佐野商工会議所	276,066 円		泉佐野商工会議所 セミナー8社、出展企業2社 【分配根拠】セミナー@20,200円、出展企業@57,233円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

和泉商工会議所

事業名

(地独) 大阪産業技術研究所利用促進事業 (和泉ビジネス交流会)

計画に対する
実績 (数値)

支援企業
数(計画)

260

支援企業
数(実績)

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

阪南7商工会議所の連携により、【第1部】ORIST技術講習会、【第2部】特別講演会、【第3部】展示会・交流会の3部に分けてORISTの施設を利用し、事業所にもっとORISTを身近に感じてもらい活用促進につなげる事業を実施している。しかし本年度はORISTと協議の結果、例年の実績から数百名の参加者が見込める本事業は、3密を避けることが不可能であるとの判断より、「完全オンライン化」による事業手法に変更。

- 【第1部】ORISTの事業紹介及び技術講習のVTR
- 【第2部】WITHコロナ、AFTERコロナをテーマとしたオンラインセミナー
- 【第3部】企業閲覧方式による商談機会の創出

上記内容に変更し、3部構成で一連のオンラインシステムを構築する。閲覧企業へアカウントを発行し、支援企業を特定できるようにしてアンケート調査も実施できるようにする。

【支援効果】

コロナ禍を乗り越えていくために、オンライン交流会を初めて実施。もともと参加型交流会だったが、オンライン化により1週間程度の閲覧期間を設けることができるため、ORISTの活用促進及び商談機会の創出につながると考えられる。

【今後の改善方策】

今回の新型コロナウイルス感染症の影響を機に、新たな地域活性化事業に転換できるチャンスと捉えオンライン化を積極的取り入れていく。
ただしすべてをオンライン化に移行するのではなく、ORISTの施設内にある最新の機械に実際に触れて頂いたり、専門分野の講師の説明を直接聞けたりと、施設でしかできない体験や講習会によりORISTの利用促進につながると考えているため、対面型とオンライン化とミックスした事業手法を実施していく。

【経費内訳】